



1. 米 国

(1) 日米関係全般

(イ) 総論

日米両国は同盟国として、二国間の課題のみならず、国際社会が直面する諸課題に世界の国々と協調しながら取り組んでいる。日米同盟とは、両国が共通の価値観と利益に基づき、日米安全保障体制を基盤としつつも、安全保障面のみならず、政治、経済等の幅広い分野で緊密に協調・協力していく関係である。

この米国との関係は、緊密な政策協調と両国民の人的交流の拡大に伴い、近年拡大・強化されてきており、6月28日から30日の小泉総理大臣の米国公式訪問は日米同盟の力強さを象徴するものとなった。小泉総理大臣は、29日にブッシュ大統領と首脳会談を行い、二国間関係に加え、北朝鮮、イラク、イラン、インド、国連安保理改革といった幅広い国際社会の課題について話し合うと

ともに、「新世紀の日米同盟」と題する成果文書を発出した。この文書では、日米関係が歴史上最も成熟した二国間関係の一つであるとの認識が確認され、自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配といった日米両国の長い歴史的伝統に深く根ざした共通の価値観と、テロとの闘



故エルビス・プレスリーの邸宅「グレースランド」を訪問する小泉総理大臣
(6月28日、米国・メンフィス)

いにおける勝利、地域の安定と平和、航海・通商の自由やエネルギー安全保障といった共通の利益を基盤とし、地球的規模での協力関係を今後とも発展させていくことが重要との認識で一致した。

安倍政権の下においても日米関係は日本外交の要であり、9月末、安倍総理大臣は所信表明演説において、「世界とアジアのための日米同盟」という考え方にに基づき、同盟の基盤である信頼関係をより強固なものにしていく旨述べ

た。10月の北朝鮮による核実験実施発表を経て、11月のハノイ APEC の際には、安倍総理大臣とブッシュ大統領の初顔合わせとなる日米首脳会談が行われ、両首脳は安全保障についてはもちろん、両国経済関係の強化も含めて日米同盟を更に強化し、国際社会の諸課題に立ち向かっていくことを確認した。

(ロ) 二国間の課題への対処

まず、国際社会の諸課題について触れる前に、二国間の課題としては、在日米軍再編、ミサイル防衛、米国産牛肉輸入問題等が挙げられる。

在日米軍再編に関しては、2005年10月の日米安全保障協議委員会（「2+2」会合）で兵力態勢の再編に関する検討結果をとりまとめた文書を発表したことを受け、2006年5月に開催された「2+2」会合において、再編に関する具体的施策を実施するための計画が日米両国の閣僚レベルで承認された（「再編実施のための日米のロードマップ」）。また、11月のハノイでの日米首脳会談では、在日米軍再編の着実な実施を確認するとともに、ミサイル防衛に関する日米協力を更に強化・加速化することで一致した（第3章第1節1.「日米安全保障体制」参照）。

米国産牛肉輸入問題については、消費者の食の安全・安心の確保を大前提に、日米



APEC 首脳会議の際にブッシュ米大統領との会談に臨む安倍総理大臣
(11月18日、ベトナム・ハノイ)

両国が協議を行い、7月27日に米国産牛肉の輸入手続きが再開された（本節1.（2）「日米経済関係」参照）。

(ハ) 地域・国際社会が直面する課題への共同の取組

地域・国際社会の課題への対処として、日米両国はテロ、大量破壊兵器及びその拡散といった国際社会にとっての新たな脅威の拡大や、依然として不透明性や不確実性が見られるアジア太平洋地域の国際安全保障環境の中で、共通の戦略目標を明確に打ち出し、目標達成のために緊密に協力している。

まず、地域・国際社会の諸課題についての中長期的観点からの情勢認識や共通戦略のすり合わせの場として、日米戦略対話を活用している。3月の第2回日米閣僚級戦略対話（シドニー）では、安定的かつ予見可能な東アジアの国際環境の創出のため、日米がどのような役割を果たし、協力していけるかとの観点から議論を行った。そして、その議論も踏まえて、麻生外務大臣は訪米の際（5月）に、「東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して」と題するスピーチを行い、同地域における日米の共通目標や協力の在り方等について論じた。

次に、北朝鮮問題についても、日米は緊密な連携を実践した。まず、7月5日の北朝鮮の弾道ミサイル発射に際し、日本は、

北朝鮮による弾道ミサイルの発射は、国際社会において厳しく糾弾されるべきものとの認識に基づき、米国とともに安保理会合の開催を要請するとともに、日米首脳電話会談や日米外相電話会談等を通じて国際社会の結束に尽力した。その結果、16日、北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難し、加盟国に対し北朝鮮のミサイルや大量破壊兵器（WMD）計画へのモノや技術の移転規制等を要求する国連安保理決議第1695号が中国及びロシアを含む全会一致で成立した。

また、10月9日の北朝鮮による核実験実施発表に際しても、日本は、国際社会全体として厳しい対応がとられるべきとの認識の下、ただちに日米韓外相電話会談、日米首脳電話会談、北朝鮮を除く六者会合参加国との外相電話会談等を通じた米国との緊密な連携を図った。また、ニューヨークにおいては、安保理議長国を務めつつ米国をはじめとする関係国との緊密な連携を図った。こうした努力により、15日、北朝鮮の核実験への非難、北朝鮮によるすべての核兵器等及び既存の核計画の放棄、すべての加盟国に対する北朝鮮の核関連等の物品等の移転等の防止の義務を含む国連安保理決議第1718号が全会一致で成立した。

同決議採択後の10月18日及び19日には、ライス国務長官が訪日し、日米外相会談や安倍総理大臣等への表敬を行う中で、同長

官は、日米安保体制下での米国の日本防衛のためのコミットメントをあらゆる形で履行することを改めて確認した。また日米両国は、各国が国連安保理決議第1718号の下での措置を履行することを求めていくことを確認した。こうした日米の共通の認識は、11月のハノイ APEC の際の日米外相会談及び日米首脳会談でも、北朝鮮に対する圧力の継続、再開後の六者会合での具体的成果を出すことの重要性を確認する形で示されている。また、米国側からは、これらの会談において拉致問題に関する日本の立場について明確な支持が表明された。

一方、こうした地域の課題への取組にとどまらず、国際的な課題においても日米は引き続き緊密な連携をとっている。例えば、日米両国は、出入国管理・交通保安体制の強化、国際的法的枠組みの強化、テロ資金対策等のテロ対策に関する協力の継続を行っている。また、日本は、テロ対策特別措置法に基づくインド洋上での多国籍軍に対する補給活動の継続等の形でテロとの闘いに米国等とともに従事しており、そうした活動は、米国を含む各国から高く評価されている。なお、日本は、こうした中で11月に同法を1年間延長した。

イラクについては、サマーワに派遣していた陸上自衛隊が所期の目的を達成して、活動を終了したが、航空自衛隊による輸送



会談後、共同記者会見に臨む麻生外務大臣とライス米国務長官
(10月18日、東京)

支援を拡大し、最大35億ドルの円借款等による経済活動の基盤整備支援を強化するなど、イラクの復興努力を引き続き積極的に支援している。特に、7月以降、「イラク・コンパクト」の策定に向けて、イラク

と国連の主導による準備作業が開始される中、日本はこれを積極的に支持し、早い段階から米国と協調しつつその策定プロセスに参画した。

(2) 日米経済関係

このような日米間の緊密な連携は、政治分野同様に、経済分野においても常日ごろから行われている。近年の日米経済関係は、かつての摩擦に象徴される関係から、建設的な対話を通じた協調の関係へと変ぼうを遂げてきた。一方、グローバル化が進展する国際経済における新興国の台頭は、世界経済の更なる繁栄の機会のみならず新たな課題をも提示している。こうした中で、日米両国は、経済分野における法の支配や、WTOをはじめとする地域的・グローバルな経済の課題について協力を深めることを目指している。

6月の日米首脳会談において発出された共同文書「新世紀の日米同盟」で、両首脳は「成長のための日米経済パートナーシップ」^(注1)を基礎として、二国間経済関係を更に深化させ、地域や世界の経済的課題に関する協力を強化する方策を探ることで一致した。同首脳会談及び11月にAPECに際して行われた日米首脳会談を受け、日米協力の具体的方向性を議論するために、12月、日米次官級経済対話^(注2)が開催された。その結果、日米両国は、法の支配の強化とビジネス環境の改善という共通の課題への対処のための協力を強化し、その具体的協力分野として、①テロ対策と円滑な貿易の両立、②エネルギー安全保障、③知的財産権の保護－等における協力を具体化していくことで一致した。また、対途上国援助の在り方、APEC等のアジア太平洋地域の経済枠組みの在り方等においても引き続き協調していくことになった。

また、「成長のための日米経済パートナーシップ」の枠組みの下では、日米両国が双方向の対話の原則を基本として「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に取り組んでいる。2006年も各作業部会^(注3)や次官級の上級会合を開催、6月29日の日米首脳会談にあわせて日米両首脳に対する第5回報告書を取りまとめ、公表した。また、12月5日には6年目の対話に関する日米の要望書の交換を行った。

このように協調的・建設的な日米経済関係を維持していく上で、日本は、個別案件についても以下の案件についての取組を行っている。

第一に、米国産牛肉輸入問題については、2005年12月12日に米国産牛肉輸入を再開したが、2006年1月20日、輸入の認められていない特定危険部位（脊柱）の含まれた子牛肉が日本に到着したことから、すべての米国産牛肉の輸入手続きを停止し、政府は日本の消費者の食の安全・安心の確保を大前提に協議を行った。その結果、7月27日、米国産牛肉の輸入手続きを再開するに至った。

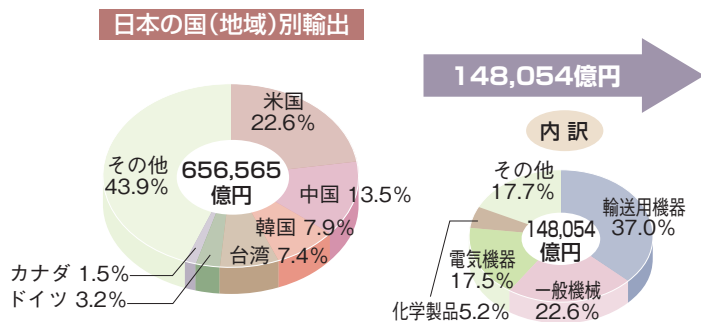
第二に、2001年9月の米国同時多発テロ以降のテロ対策の強化に関し、政府は米政府による査証取得・更新手続きの厳格化をはじめとする出入国管理の強化等が日米間の貿易投資に悪影響を与えることのないよう申し入れるとともに、上述の次官級経済対話の下で、日米の先進技術を活用したテロ対策と円滑なモノとヒトの流れの両立を図るべく努力していくこととしている。

(注1) 2001年6月の日米首脳会談の際に両首脳間で合意された日米間の経済対話の枠組み。①次官級経済対話、②官民会議、③規制改革及び競争政策イニシアティブ、④貿易フォーラム、⑤投資イニシアティブ、⑥財務金融対話—の6つのフォーラムで構成されている。

(注2) 日本側議長: 藪中外務審議官(経済)、米国側議長: マコーミック大統領次席補佐官(国際経済担当)、日米双方の関係省庁の次官級が出席。

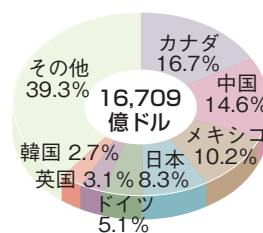
日米経済関係

日本から米国への輸出 (2005年)



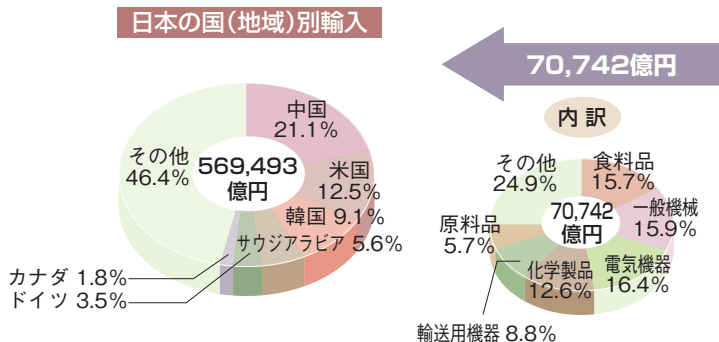
財務省貿易統計のデータをもとに作成

米国の国(地域)別輸入



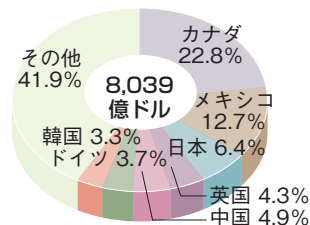
米商務省統計のデータをもとに作成

日本の米国からの輸入 (2005年)



財務省貿易統計のデータをもとに作成

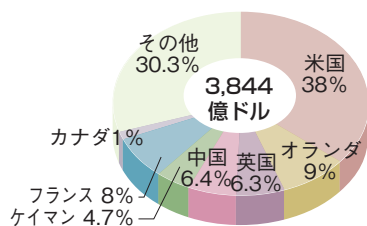
米国の国(地域)別輸出



米商務省統計のデータをもとに作成

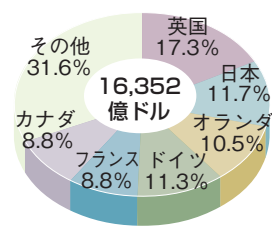
直接投資(ストック)2005年

日本の対外直接投資地域別残高



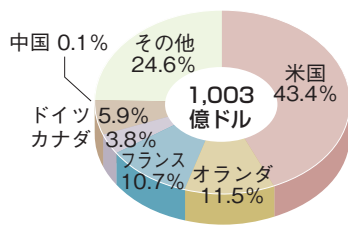
日本銀行国際収支統計月報、ジェトロ貿易投資白書のデータをもとに作成

対米直接投資地域別残高



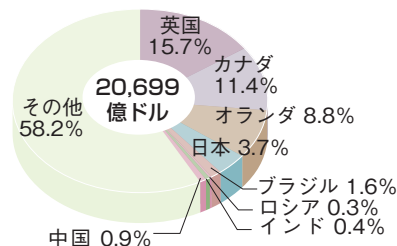
米商務省統計をもとに作成

対日直接投資地域別残高



日本銀行国際収支統計月報、ジェトロ貿易投資白書のデータをもとに作成

米国の対外直接投資地域別残高



米商務省統計をもとに作成

(3) 米国情勢

日米間では以上に述べたような幅広い分野での協力関係が見られるが、その背景を知る上で、米国における国内情勢を見ていくこととしたい。

(イ) 政治

ブッシュ大統領は1月の一般教書演説において、経済競争力の強化を急ぐ方針を示し、減税政策の継続、財政赤字の削減、増大する社会保障費への対応、理数系教育支援の拡充などを挙げた。さらに、石油依存症からの脱却を目指し代替エネルギーの開発を推進する方針を明らかにした。また対外政策では、長期的目標として圧政の終焉を挙げつつ、テロとの闘いの文脈において世界各地における自由・民主主義の拡大、イラク復興の重要性を強調した。北朝鮮の弾道ミサイル発射、核実験実施発表等に対しては、日本をはじめとする関係国と協力し六者会合の枠組みを通じた平和的解決を目指す方針を維持している。また拉致問題に関する日本の立場を支持している。対中関係では、中国が国際秩序における責任ある利害共有者 (responsible stakeholder) としての役割を果たすよう働きかけるとともに、中国との協力的・建設的関係の構築・強化を目指すとしている。

ブッシュ大統領の支持率は、イラク情勢の悪化と政権のイラク政策に対する国民の支持の低下に加え、政権幹部や共和党有力議員にまつわる相次ぐスキャンダル、さらにはガソリン価格高騰等の影響を受けて、2006年を通して30%台から40%台前半で低迷が続いた。これに対しブッシュ大統領は、テロとの闘い及びイラクにおける成果と経済の好調を繰り返しアピールすることで支持率回復に努めるとともに、4月以降、大統領首席補佐官等の政権の人事刷新を敢行したが、これらによる政権浮揚効果

は一時的なものにとどまった^(注4)。

11月7日に行われた中間選挙（連邦議会選挙及び36州での州知事選挙）では、連邦議会上下両院で民主党が多数党の地位を共和党から奪還し、州知事選挙でも共和党知事州6州で民主党候補が勝利して全米50州中過半数を超える28州を民主党知事が占めることとなった。上記選挙結果を受けて2007年1月からの第110議会では上下両院で議会指導部及び委員会委員長ポストを民主党が占め、同党が議会運営を主導することとなったが、これによりブッシュ政権にとっては内政・外交上の各種の政策実現に際しこれまでより難しい舵取りを迫られると見られている。また、中間選挙終了後、米国内の関心は急速に2008年11月の大統領選挙へと移っており、大統領選挙を睨んだ動きが加速しつつある。

(ロ) 経済

米国経済は、2003年第2四半期以降、堅調な個人消費、民間設備投資の持続等により、2006年第1四半期までほぼ一貫して年率3%以上の成長を記録してきた。第2四半期以降、原油を中心としたエネルギー価格の上昇等による一部個人消費の陰りやインフレ対応として金利の引上げ等による住宅市場の冷え込みにより、経済成長は以前の力強いペースからは減速してきている。

金融面では、2004年6月から2006年6月までの計17回連続の引上げを経て、2006年末時点でフェデラルファンド (FF) レート目標値は5.25%まで上昇してきている。連邦準備制度理事会 (FRB) は、2006年前半までは、原油を中心としたエネルギー価格の高騰が他の財サービス価格に一部波及したこと等から、インフレ圧力を抑制すべく引上げを実施してきたが、8月以降、政策金利を据え置き、インフレ圧力の動

(注3) ①電気通信、②情報技術(IT)、③エネルギー、④医療機器・医薬品の各分野及び⑤分野横断的な規制に関する計5つの作業部会。

(注4) 2007年1月10日、ブッシュ大統領は、2万人の米軍の追加派遣等を内容とする対イラク政策の変更を発表した。

向、景気関連指標などを注視している。2006年終盤には、金利引上げの効果により物価の騰勢が落ち着く一方、住宅市場は冷え込み始めた。

貿易面では、2006年の商品貿易赤字（センサス・ベース）は、8,330.94億ドル（前年比8.55%増）に達している。このうち対日赤字は前年比4.4%増の861.84億ドルとなり、過去最大となった2005年を上回った。

財政面では、2006年度（2005年10月～2006年9月）の財政収支は5年連続の赤字となったが、赤字額は、景気拡大に伴う税収増、ことに想定以上の法人税収などにより歳入が2兆4,070億ドル（前年度比11.7%増）と過去最大となったことから、前年度

比22.3%減の2,480億ドル（対GDP比1.9%）となった。これにより2009年までに財政赤字を2004年度財政赤字の当初見込み5,210億ドル（ないし対GDP比4.5%）から半分にするとの大統領公約は3年前倒しで達成された。ただし、イラクでの軍事費、メディケア処方薬給付の増加や戦後ベビーブーム世代の高齢化による社会保障費の急増等、財政収支改善にとって否定的な要因も存在することに留意する必要がある。

雇用情勢は堅調を維持しており、2006年12月時点で、40か月連続の雇用者数増加を記録し、2006年通年では約179万人の雇用が創出（月平均約14.9万人増）された。

2. カナダ

【総論】

日本とカナダは、民主主義、自由、市場経済等の基本的価値観を共有し、政治、経済、安全保障、文化等、幅広い分野で緊密に協力している。6月には、小泉総理大臣が日本の総理大臣として6年ぶりにカナダ

を訪問し、ハーパー首相との首脳会談が行われた。また、その際に、日加両国の民間有識者で構成された賢人会議「日加フォーラム」の日加両座長から、両国首脳に対し報告書の提出が行われるなど、両国関係の進展が図られた。

(1) カナダ情勢

1月に行われた総選挙では、連邦政府補助金の不正使用疑惑などにより、自由党の支持が低迷する中、保守党は有権者の支持を拡大し、約12年ぶりに自由党から政権を奪回した。保守党は、308の下院議席数のうち124議席を有する少数政権となり、2月6日、ハーパー首相が就任し、新内閣が発足した。

ハーパー政権は、選挙公約である重点5分野^(注5)の着実な実施を優先事項としており、連邦・州の財政不均衡問題にも積極的に取り組んでいる。同政権は内政重視では

あるが、外交面では、自由・民主主義等の価値観の重要性を強調し、国際協力及び国防能力の強化に積極的に取り組んでいる。特に、アフガニスタン南部地域に約2,300人のカナダ軍を派遣するなど、同地域におけるテロ掃討・復興支援に積極的に貢献している。また、対米関係を重要な施策の一つとしてとらえており、軟質針葉樹製材を巡る両国貿易問題の解決策に合意するなど具体的な成果を上げている。

カナダ経済は、米国経済の回復などにより順調な成長を示した2005年（GDP成長

(注5) 政治腐敗防止、減税の実施、犯罪対策の充実、育児支援策の改善及び医療制度の改革。

率2.9%)に続き、国内需要や輸出拡大を背景に、2006年も堅実な成長(GDP成長率2.8%(見通し))を続けている。また、財政面では、7月1日、1%の減税を実施

したほか、1997年度に均衡財政を達成して以来、2005年度まで9年続けて財政黒字を計上しており、健全な財政運営が続いている。

(2) 日本とカナダの関係

全般的に良好な関係を有する両国ではあるが、2006年も二国間関係の強化につながる様々な交流が行われた。6月、小泉総理大臣がトロント及びオタワを訪問し、日加関係のみならず、北朝鮮を巡る問題、国連改革、アフガニスタン支援等多岐にわたる問題について幅広い議論が行われた。また、同月のG8サミットの際には、麻生外務大臣とマッケイ外相の間で日加外相会談が行われた。経済面では、「日加経済枠組み」^(注6)の下、様々な投資、貿易促進のための取組が行われている。

また、日加フォーラムや日加安保シンポジウムの非政府間対話が行われた。日加フォーラムは、2003年から2006年に日加相互に4回の会合を行い、日加間の連携強化のための具体的な施策として、政治、経済、交流等の分野において21の提言を提示する報告書を両国首相に提出した。また、9月、第5回日加安保シンポジウムが開催され、不拡散・軍備管理・軍縮、東アジアの安全保障、人間の安全保障等に関して、両国政府関係者・有識者が出席して議論が行われた。

(注6) 2005年11月に日加首脳間で署名し、立ち上げられた。

COLUMN

日本で実現！ 僕のアメリカン・ドリーム



僕はコロラド州育ち。日本の方に「コロラド」と言うと、「あのグランドキャニオンの！」と言われるんだけど、あれはアリゾナ州だからね。でも、文句は言えない。僕も昔、日本のことをかなり誤解していた。来日してびっくりしたのは、日本人が民族衣装ではなく洋服を着て、自転車ではなく車で移動していること。でも僕なんてまだいい方。ジャッキー・チェンに憧れて日本に来た友達もいるから。これ本当の話。

日本に住み始めると、驚きが続いた。昔「働き蟻」と呼ばれていた日本人は、仕事中心の窮屈な生活をしていると思っていた。しかし、僕が住んでいた福井県では、豊かなスローライフを楽しんでいる人の方が多かった。また、閉鎖的で排他的と思いきや、非常にフレンドリーでオープンな方々ばかりだった。歓迎してくれただけではなく、外国暮らしに戸惑っている僕を各方面で支えてくれたのだ。そんな人情豊かな人たちがいる日本に魅了され、「一年で帰る」という母への約束を破ることになってしまった。

来日3年目に、僕は日本の芸能界を制覇するべく上京し、お笑いに挑戦した。そこで、日本のお笑いスタイルにまた驚いた。2人でやるし、オーバーアクションはすべるし、面白いことを言ったら隣の人に殴られる。不思議過ぎ！ 相方のマックンに漫オスタイルを教えられても、自分のスペースを大切にするアメリカ人として、つつこまれる瞬間かとなり、ネタに集中できなくなるのが日々の悩み。舞台上の異文化交流だった。

でも、様々な挑戦をしている僕のことを、周りのみんなはひたすら応援してくれた。唯一「早くあきらめて国に帰れよ」と言ったのはライバルの外タレだけだった。そして僕は、テレビ、ラジオ、書籍など各メディアでの数多くのすばらしい企画に参加できるようになった。去年は国民的番組の紅白歌合戦にまでも、日本国民でない僕が出た。しかも、夢の俳優の仕事もいただけることに。しかし結局、最高の驚きは、僕のアメリカン・ドリームを日本で実現できたことなんだ。

パトリック・ハーラン（パッケンマックン）